

アジア 経済

Vol. 48 No. 10

2007 10

論文

モンゴル国の経済成長の実証分析 ビヤンバジャウ・エンケーアムガラン

研究ノート

インドネシアにおけるイスラーム法学理論革新の試み
——「イスラーム法集成（KHI）対案」の方法論を中心に—— 小林 寧子

学界展望

21世紀COE「史資料ハブ地域文化研究拠点」が目指したもの
——活動の総括と今後の課題—— 藤井 毅

研究機関紹介

パシフィコ大学調査研究所（ペルー） 清水 達也

書評

アジア経済研究所

IDE-JETRO

ア ジ ア 経 済

第48巻 第10号

2007年10月

目 次

論 文

モンゴル国の経済成長の実証分析……………ビヤンバジャウ・エンクーアムガラン…………… 2

研究ノート

インドネシアにおけるイスラーム法学理論革新の試み……………小 林 寧 子……………25
——「イスラーム法集成（KHI）対案」の方法論を中心に——

学界展望

21世紀COE「史資料ハブ地域文化研究拠点」が目指したもの ……………藤 井 毅……………56
——活動の総括と今後の課題——

研究機関紹介

パシフィコ大学調査研究所（ペルー）……………清 水 達 也……………69

書 評

Fatima Sadiqi, *Women, Gender and Language in Morocco* ……………中 川 恵……………76

Sumantra Bose, *Kashmir : Roots of Conflict, Path to Peace* ……………井 上 あえか……………82

加茂具樹著『現代中国政治と人民代表大会——人代の機能改革と
「領導・被領導」関係の変化——』……………小 竹 一 彰……………86

『アジア経済』への投稿について

本誌は1960年に、発展途上地域を対象とした社会科学分野の専門的学術誌として創刊され現在に至っています。発展途上地域研究の発展に貢献するため、誌面を広く所内外の研究者に開放し、質の向上に努めています。

- 本誌は常時投稿を受け付けています。どなたでも自由に投稿できます。受け付ける原稿は、発展途上地域（アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、中東、オセアニア、旧ソ連・東欧圏など）を対象としたもので、政治、経済、社会、法律などに関する論文、研究ノート、研究レビュー、資料、現地報告、研究機関紹介、書評などで、未発表のものに限ります。なお、本誌に掲載された原稿の内容に関するご意見も投稿として受け付けます。使用言語は日本語に限ります。
- 本誌は創刊以来原稿検討制度を維持しています。幾度かの制度改定を経て、現在は以下のような方式を採用しています。

提出された原稿は、当研究所職員・外部投稿者の別なく、当研究所内外の2名以上のレフェリーによる査読を経て、編集委員会において採用の可否を決定します。査読に当たっては、予断を排し客観性を保つために、レフェリーに対しては原稿執筆者の名前を伏せて依頼し、原稿執筆者に対してもレフェリーの名前は通知しません。

- 原稿の枚数は、原則として論文・研究ノートは2万字（400字×50枚）、書評は6400字、その他は1万6000字を限度とします。400字の要旨を必ず付けて下さい。目次の一覧も付記して下さい。タイトルには英訳を付けて下さい。原稿には投稿者の所属、肩書き、および連絡先（住所、電話・FAX番号、メールアドレス）を付記し、氏名にはフリガナとローマ字表記を添えて下さい。オリジナルに必ずコピーを2部添えて提出して下さい。執筆要領は編集部宛に請求して下さい（当研究所のホームページからもダウンロードできます。<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Ajia/data/yoko.doc>）。
- 採用された原稿は、すべて署名原稿として扱います。また、当研究所の規定により原稿料を支払いません。採用の決まった原稿は、最終稿を電子媒体で提出していただきます（一郎郎、Word、Excel 以外はテキストファイルで）。
- 採用された上、『アジア経済』に掲載された論文などの著作権は、アジア経済研究所に帰属するものとします（したがって、他所で当該論文などを転載、翻訳などする場合は、アジア経済研究所の許諾が必要となります）。『アジア経済』に掲載された論文などを、アジア経済研究所が全文データベース化し、電子媒体で公開することもありますのでご了承下さい。
- 掲載された論文の抜き刷りを必要とする場合は、実費で作成します。原稿は採用の可否にかかわらず返却しません。
- 原稿の送り先、連絡先——〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2
独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所研究支援部出版企画編集課『アジア経済』編集部
電話043-299-9539
Eメールでも受け付けます。アドレスはajiak@ide.go.jpです。

本誌の編集方針、企画の審議、原稿の審査は下記編集委員会が行っています。

平成19年度編集委員会——委員長：福田安志、委員：伊藤えりか、岡本次郎、小田尚也、川上桃子、
桑森 啓、樹神昌弘、小林昌之、佐々木智弘、佐藤 寛、
清水達也、高根 務、中村正志、新田淳一、間 寧

編集部：清水実穂

本誌に掲載されている論文などの内容や意見は、外部からの投稿を含め、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

平成19年度 日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究職員募集要項

職種・応募資格

研究職：博士号（またはPh.D）の学位を有する者（平成20年3月までに取得見込みの者を含む）で、以下の分野の研究に従事できる者。国籍不問。研究プロジェクトを主宰するシニアクラスの研究者の応募も歓迎します。

①地域研究（東南アジア諸国：政治・社会）②地域研究（東南アジア諸国：経済）③開発研究

募集人員 若干名

応募手続

1. 提出書類等

- (1) 履歴書（写真貼付。研究所指定様式をウェブサイト（<http://www.ide.go.jp>）よりダウンロードして使用すること。ダウンロードができない場合は、下記問い合わせ先まで連絡のこと。）
- (2) 学位取得を証明するもの（コピー不可）及び学位記の写し
- (3) 学業成績証明書（学部以上すべての証明書。コピー不可）
- (4) 卒業・修了（見込み）証明書（学部以上すべての証明書。コピー不可）
- (5) 志望動機及びアジア経済研究所で実施してみたい研究についての抱負（1200字程度）
- (6) 博士学位論文の写し
- (7) 主要な著書またはレフェリー付き学術誌に掲載された論文（コピー可）を2点以内
- (8) 博士学位論文及び（7）の主要な著書またはレフェリー付き学術誌に掲載された論文について、それぞれ400字程度の概要
- (9) 著書・論文・学会発表等の業績リスト
- (10) 提出可能な者は、所属大学・研究機関等における所属長、類似研究分野の教授、研究者等の推薦状
- (11) 返信用封筒（長形3号。80円切手貼付の上、住所、氏名を明記）

2. 応募方法 下記提出先へ郵送のこと。提出の際には封筒の表に「応募書類在中」と朱書のこと。なお、著書以外の応募書類は返却致しません。

3. 応募期間 平成19年9月10日（月）から10月31日（水）まで<応募書類必着>

選考

1. 第1次選考：書類審査
2. 第2次選考：面接及びプレゼンテーション（12月上旬予定）
*プレゼンテーションの詳細については、面接期日通知時にお知らせします。

勤務開始 平成20年4月1日（予定）

待遇 本機構の規定による。詳細は下記メールにてお問い合わせ下さい。

応募書類の提出先

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究企画部研究人材課 職員採用係

問い合わせ先

問い合わせは下記メールアドレスまでお願いします。なお、選考内容については一切お答えできません。

メールアドレス：jinzai@ide.go.jp （電話：043-299-9528 ファックス：043-299-9724）

個人情報の取扱について

募集に際して提出していただいた書類は、独立行政法人日本貿易振興機構個人情報保護規程に則り厳重に管理し、採用審査以外の用途に使用することはありません。またこれらの個人情報は正当な理由なく第三者への開示、譲渡及び貸与を行うことは一切ありません。

アジア経済研究所の最近の刊行書

- (価格は消費税込価格です)
- ◆研究双書〈A5判, 上製本〉
- 552 移行期ベトナムの産業変容——地場企業主導による発展の諸相 藤田麻衣編 260p. 3150円
- 553 後発ASEAN諸国の工業化——CLMV諸国の経験と展望 天川直子編 254p. 3045円
- 554 アジアの二輪車産業 佐藤百合・大原盛樹編 377p. 4515円
- 地場企業の勃興と産業発展ダイナミズム
- 555 西・中央アジアにおける亀裂構造と政治体制 間 寧編 253p. 3150円
- 556 東アジアのIT機器産業 今井健一・川上桃子編 232p. 3045円
- 分業・競争・棲み分けのダイナミクス
- 557 マハティール政権下のマレーシア 鳥居 高編 379p. 4935円
- 「イスラーム先進国」をめざした22年
- 558 経済危機後の韓国——成熟期に向けての社会・経済的課題 奥田 聡編 310p. 4095円
- 559 国際ルール形成と開発途上国——グローバル化する経済法制改革 今泉慎也編 336p. 4410円
- 560 グローバル化と途上国の小農 重富真一編 293p. 3780円
- 561 マラウイの小農——経済自由化とアフリカ農村 高根 務著 230p. 3045円
- ◆アジアを見る眼〈新書判〉
- 108 石油大国ロシアの復活 本村眞澄著 272p. 1470円
- 109 ロシア資源産業の「内部」 塩原俊彦著 242p. 1029円
- ◆アジ研選書〈A5判〉
- 1 メコン地域開発——残された東アジアのフロンティア 石田正美編 387p. 4515円
- 2 躍動するインド経済——光と陰 内川秀二編 356p. 4200円
- 3 一村一品運動と開発途上国 松井和久・山神 進編 262p. 3570円
- 日本の地域振興はどう伝えられたか
- 4 東アジアFTAと日中貿易 玉村千治編 259p. 3360円
- 5 人間開発の政治経済学 野上裕生著 141p. 1785円
- 6 巨大化する中国経済と世界 小島麗逸・堀井伸浩編 306p. 3990円
- ◆情勢分析レポート〈A5判〉
- 1 中国 胡錦濤政権の挑戦 大西康雄編 168p. 1575円
- 第11次5カ年長期計画と持続可能な発展
- 2 アメリカ・ブッシュ政権と揺れる中東 福田安志編 212p. 1575円
- 3 2010年に向けたベトナムの発展戦略——WTO時代の新たな挑戦 坂田正三編 156p. 1575円
- 4 大メコン圏経済協力——実現する3つの経済回廊 石田正美・工藤年博編 193p. 1575円
- 5 日本のジェネリック医薬品市場とインド・中国の製薬産業 久保研介編 184p. 1575円
- 6 アフリカに吹く中国の嵐, アジアの旋風 吉田栄一編 161p. 1575円
- 途上国間競争にさらされる地域産業
- 7 返還後香港政治の10年 竹内孝之著 91p. 1050円
- ◆統計資料シリーズ〈A4判〉
- 89 アジア国際産業連関表——2000年(第1巻:解説編) 292p. 5250円
- 90 アジア国際産業連関表——2000年(第2巻:データ編) 344p. 6090円
- 91 貿易関連指数と貿易構造 野田容助・黒子正人編 344p. 6195円
- ◆文献解題
- 40 変動するインドネシア(2001-2005) 高橋宗生編著(B5判) 295p. 3780円
- 政治・経済・社会関連インドネシア語雑誌記事・論文解題——
- ◆I.D.E. Occasional Papers Series〈B5変型判〉
- 40 Internfirm Relations under Late Industrialization in China :
The Supplier System in the Motorcycle Industry by Moriki OHARA 154p. 3045円
- 41 Electoral Volatility in Turkey——Cleavages vs. the Economy by Yasushi HAZAMA 166p. 3255円
- ◆その他
- アジア動向年報 2007 (A5判・上製本・本文2色刷) 650p. 6615円
- YEARBOOK OF ASIAN AFFAIRS 2006 (アジア動向年報2006英文版・B5変型判) 588p. 6615円

Vol. XLVIII, No.10

AJIA KEIZAI

October 2007

CONTENTS

Article

Empirical Analysis of Economic Growth :

The Mongolian CaseByambajav Enkh-Amgalan

Note

The Current Debate on the Methodology of Muslim Jurisprudence in

Indonesia : On the *Counter Legal Draft-Kompilasi Hukum Islam*Yasuko Kobayashi

News

Aims, Objects and Activities of the Centre for

Documentation & Area-Transcultural Studies (C-DATS) :

21st Century Center of Excellence Program,

Tokyo University of Foreign Studies (TUFS)Takeshi Fujii

Research Institution Abroad

Universidad del Pacífico's Research CenterTatsuya Shimizu

Book Reviews

Fatima Sadiqi, *Women, Gender and Language in Morocco*Kei Nakagawa

Sumantra Bose, *Kashmir : Roots of Conflict, Path to Peace*Aeka Inoue

Tomoki Kamo, *The People's Congress and Politics in Contemporary China :*

Impacts of the Functional Reforms in the People's Congress on

the Relationship of Guidance (Lindao and Bei-Lindao) between

the Party and the State (in Japanese)Kazuaki Kotake

Monthly Journal of
Institute of Developing Economies

Japan External Trade Organization

3-2-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba, 261-8545, Japan

定価 1050 円 本体 1000 円

(賛助会員の購読料は会費に含む)

(本誌は古紙配合率70%の再生紙を使用しております)

アジア経済通巻 542 号

雑誌 01433-10



4910014331075
01000